

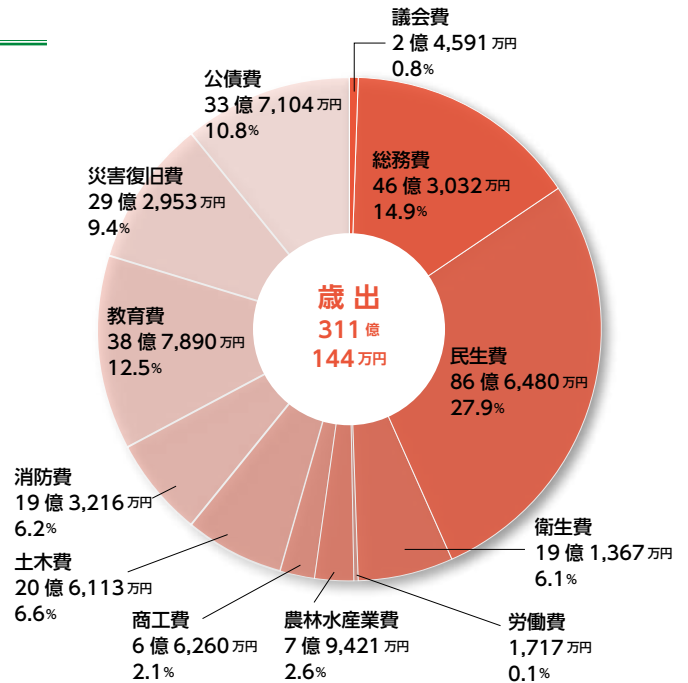
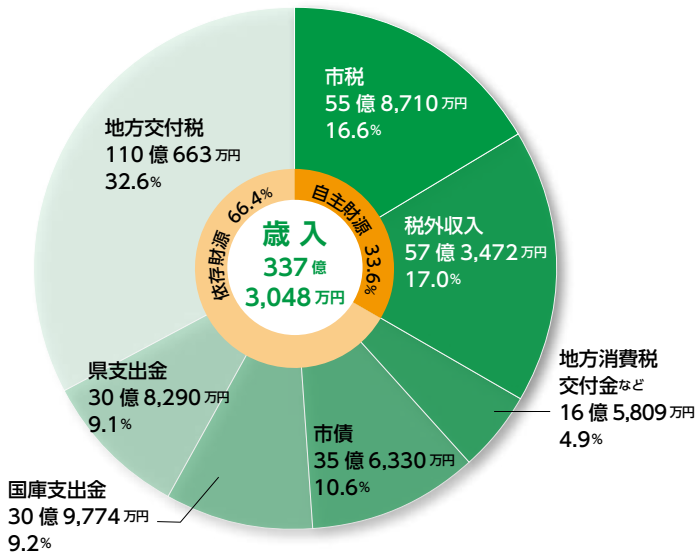
決算報告

決算は皆さんが納めた市税や国・県からの補助金がいくら入ってきて、どのように使ったかをまとめた、「市の家計簿」です。
令和元年度の決算をお知らせします。

☎ 財政課財政係 ☎ 575-1189

一般会計

福祉や道路整備など市の行政運営の基本的な経費を計上した会計



令和元年度一般会計

市民1人あたりに換算すると？

- ▶ **支出額 52万円**
(一般会計の支出総額 311億144万円÷人口)
 - ▶ **貯金額 20万円**
(一般会計基金 119億8,455万円÷人口)
 - ▶ **借金額 67万円**
(一般会計市債 400億6,044万円÷人口)
- ※ R2.3.31時点の住民基本台帳の登録人口 5万9,741人で計算

令和元年度一般会計決算は、歳入総額337億3048万円、歳出総額311億144万円となりました。

歳入から歳出を差し引いた額は26億2904万円、そこから令和2年度への繰越分(9億4997万円)を差し引いた実質収支は16億7907万円の黒字となりました。

令和元年度東日本台風による道路・橋梁、農林業施設および公共施設等の復旧事業費は10億4000万円となり、甚大な被害の復旧のため事業の一部を令和2年度へ繰り越して復旧に努めています。

令和元年東日本台風災害復旧に重点

特別会計と公営企業会計

特別会計

目的を特定した事業収入と支出を区別して経理する会計

公営企業会計

水道など、その事業で得られる収入で経費をまかなう独立採算を原則とした会計

公営企業会計 (水道事業)

会計名	歳入額	歳出額
収益的収支	18億 4,918万円	16億 8,554万円
資本的収支	1億 1,630万円	5億 9,574万円

特別会計

会計名	歳入額	歳出額
国民健康保険	64億 4,834万円	63億 5,897万円
後期高齢者医療	7億 9,846万円	7億 9,707万円
介護保険	74億 8,743万円	73億 5,861万円
公共下水道事業	11億 1,005万円	10億 3,461万円
栗野地区農業集落排水処理事業	2,275万円	2,069万円
工業団地	3,966万円	3,966万円
月舘宅地造成事業	811万円	39万円
財産区 (12区)	1,773万円	658万円

令和元年度予算の

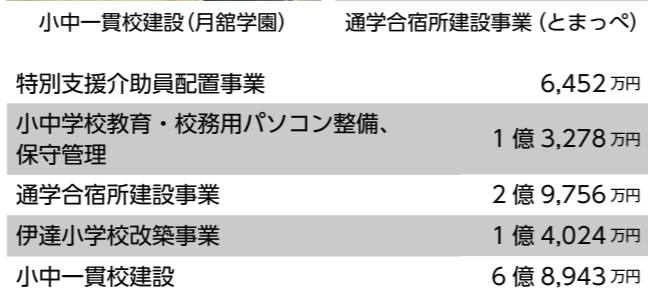
主な使いみち

議会活動のために（議会費）	
議員報酬・手当など	1億6,846万円
公共サービス充実のために（総務費）	
市役所本庁舎（議会棟）改修	1億3,467万円
霊山こどもの村リニューアル計画策定事業	264万円
英語が溶け込むまちづくり事業	994万円
伊達の生涯活躍のまち加速化事業	5億5,760万円
移住定住促進事業	1,397万円
支え合い交通構築事業	1,360万円
生活路線バス、デマンドタクシー、阿武隈急行補助	1億4,348万円
地域自治組織推進事業	6,798万円
福祉・子育てのために（民生費）	
保育園運営費	4億2,307万円
認定子ども園運営費	8億4,939万円
生活保護扶助	4億3,540万円
災害見舞金・弔慰金支給事業	5,685万円
健康づくり・環境のために（衛生費）	
健康運動習慣化支援（元気づくり会）	5,565万円
伊達市版ネウボラ事業	2,882万円
広域ごみ処理施設運営業務	2億2,539万円
一般廃棄物収集運搬	2億6,376万円
し尿処理費	2億1,122万円
地域の雇用づくりのために（労働費）	
地域職業相談室維持管理	434万円
農業振興のために（農林水産業費）	
鳥獣害対策事業	2,654万円
農業振興支援事業	4,611万円
福島大学食農学類連携プログラム事業	300万円
農地災害復旧事業	1,148万円
観光・商工振興のために（商工費）	
中小企業制度資金貸付	1億6,560万円
商工業振興補助	3,660万円
プレミアム付商品券発行事業	1億214万円
企業誘致対策事業	5,551万円
道の駅管理運営事業	6,676万円

道路・公園整備などのために（土木費）	
さわやか現道整備、各支所管内道路工事事業	1億2,724万円
高子駅北地区住宅団地整備事業	2億円
保原総合公園拡張整備事業	2億4,921万円
宅地関連災害復旧事業	1億3,158万円
危険ブロック塀撤去事業	83万円

消防設備充実のために（消防費）	
常備消防（伊達地方消防組合負担金）	9億8,660万円
非常備消防（消防団）	1億3,718万円
災害（防災）対策事業	4億4,886万円

学校教育・生涯学習のために（教育費）	
小中一貫校建設（月舘学園）	6,452万円
通学合宿所建設事業（とまっぺ）	1億3,278万円
特別支援介助員配置事業	6,452万円
小中学校教育・校務用パソコン整備、保守管理	1億3,278万円
通学合宿所建設事業	2億9,756万円
伊達小学校改築事業	1億4,024万円
小中一貫校建設	6億8,943万円



災害復旧のために（災害復旧費）	
農林業施設災害復旧費	2億3,474万円
道路橋梁災害復旧費	5億1,035万円
文教施設災害復旧費	1億703万円
その他公共施設・公用施設災害復旧費	1億9,372万円
除染対策事業	15億4,973万円
放射能健康管理事業	8,741万円
風評被害対策事業	800万円

市債の返済のために（公債費）	
市債償還元金	31億3,191万円
市債支払利子	2億3,913万円

に努め、歳出削減の徹底を図りながら、限られた財源を必要事業に集中的に投入し、あわせて災害等の非常時に備える基金積み立てなどにも取り組みながら、健全で持続可能な財政運営を目指します。また、災害復旧事業を着実に進めながら、市民一人ひとりが安全・安心に生活することができ、次世代に安心の輪をつなぐことができるよう防災・減災事業について重点的に取り組みます。

市の積立金と借入金

市の貯金と借金はどれくらい？

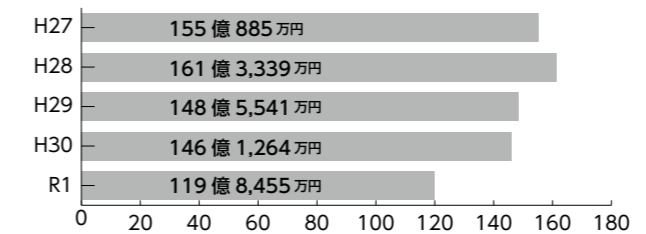
市の積立金（基金）

基金は、将来の負担を減らし、普通交付税の縮減や施設の老朽化などに対応するため、計画的に積み立てと取り崩しを行っています。

基金の額

基金名	令和元年度末残高
財政調整基金	25億7,947万円
減債基金	11億2,319万円
地域創造基金	34億5,739万円
公共施設維持整備基金	20億2,170万円
教育施設整備基金	13億9,004万円
その他	14億1,276万円
一般会計基金計（A）	119億8,455万円
特別会計基金計（B）	10億3,225万円
合計（A+B）	130億1,680万円

市の積立金（一般会計）の推移



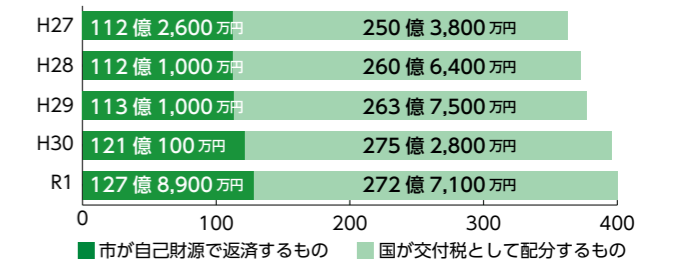
市の借入金（市債）

返済金の全部または一部が国から地方交付税として配分される「合併特例債」などを活用し、**市が自己の財源で返済しなければならない借入金は、全体の3割程度となっています。**

市債の額

会計名	令和元年度末残高
一般会計	400億6,044万円
特別会計（公共下水道事業）	70億7,666万円
特別会計（工業団地造成事業）	2,150万円
公営企業会計（水道事業）	45億8,737万円
合計	517億4,597万円

市の借入金（一般会計）の推移 ※100万円未満四捨五入



財政の健全化

5つの指標から財政状況を判断

財政状況を表す5つの指標

5つの指標すべてが「該当なし」「基準内」であり、健全な財政を保っています。

比率名	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率	該当なし	12.66%
連結実質赤字比率	該当なし	17.66%
実質公債費比率	6.9%	25%
将来負担比率	54.4%	350%
資金不足比率	該当なし	20%

未来を支える若者の地元定着と移住の促進を目指して
令和元年度は、令和元年度日本台風の甚大な被害の迅速な復旧に努めるとともに、伊達市第2次総合計画が目指す将来都市像の実現に向け、認定子ども園等整備事業（伊達認定子ども園）、保育施設等整備補助事業（小規模保育施設整備事業）など、子育て支援の充実、新規就農者・農業担い手の確保・定着のための就農支援事業、地域の産業振興のための企業誘致推進事業などに積極的に取り組みました。
各事業の実施にあたっては、可能な限り有利な財源の確保に努め、自主財源の支出を抑えた予算執行を行いました。また、将来の財政負担に備えて教育施設整備基金、減債基金等への積み立てを行いました。
安心・安全を次世代へ
合併による普通交付税の優遇措置期間が令和2年度で終了します。今後も歳入の確保